

平成30年度一般会計予算について

1 基本方針

平成30年度の予算編成について、福祉分野では、待機児童の解消に向けた民間保育所や「長寿あんしんランドデザイン」に基づく地域密着型サービス拠点等を誘致するための経費を計上するほか、まちづくりの分野では、土地区画整理事業、駅北口地区高度利用化事業、広沢複合施設整備事業など、将来を見据えた投資的事業を着実に推進していくための経費を計上し、予算総額は前年度から大きく増加している。

予算編成にあたっては、「選択と集中」の考え方のもと、限りある経営資源を必要性・重要性の高い施策に配分するとともに、事業に合わせた基金の活用や市債を発行するなどをし、所要の財源を確保した。

2 予算規模

歳入歳出総額 256億6,600万円
(対前年度比 11億3,100万円、4.6%の増)

(1) 市税の状況

市税合計額 145億5,307万1千円
(対前年度比 2億5,050万1千円、1.8%の増)

【主要税目の状況】

- ・個人市民税 1億102万2千円増加(対前年度比 1.6%の増)
- ・法人市民税 1,759万2千円減少(対前年度比 3.7%の減)
- ・固定資産税 1,903万9千円減少(対前年度比 0.3%の減)

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含まない純固定資産税の比較

(2) 市債の状況

市債合計 14億320万円

(対前年度比 5億3,400万円、61.4%の増)

・ 広沢国有地先行取得債	3億7,210万円
・ 庁舎議場吊天井耐震補強整備事業債	5,460万円
・ 市道舗装繕事業債	3,830万円
・ 芝宮橋整備事業債	4,180万円
・ 古美山立体橋耐震補強整備事業債	1,980万円
・ 白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	3億2,560万円
・ アーバンアクア公園整備事業債	8,460万円
・ 越後山土地区画整理組合活動支援事業債	3億5,370万円
・ 上谷津ふれあいの森用地取得債	6,480万円
・ 防災行政無線整備事業債	460万円
・ 第四小学校アスベスト撤去事業債	4,330万円

平成30年度末における一般会計地方債現在高の見込額

170億6,481万5千円(29年度から1億5,575万3千円の減)

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金繰入金の合計 4億5,633万円

(対前年度比 △5,670万8千円、11.1%の減)

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度		平成30年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金 (目標値：標準財政規模の10%)	1,081,485	318	63,605	1,018,198
学校教育施設整備基金 (学校教育施設の整備に充てる基金)	105,542	32	0	105,574
公共用地取得事業基金 (公共用地取得事業に充てる基金)	268,904	81	255,339	13,646
公共施設整備基金 (学校教育施設以外の公共施設整備に充てる基金)	148,324	45	80,000	68,369
都市基盤整備基金 (都市基盤整備事業に充てる基金)	205,922	62	36,000	169,984
まちづくり基金	46,649	12	21,386	25,275
合計	1,856,826	550	456,330	1,401,046

(4) 地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ分の社会保障施策への対応

地方消費税交付金	12億8,200万円
うち消費税率引き上げ分	5億4,000万円

【社会保障施策への対応】

・障害者福祉費	9,666万円
・保育園費	2億8,620万円
・学童クラブ費	2,160万円
・生活保護費	1億1,772万円
・予防費	1,782万円

(5) 都市計画税の使途予定について

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
公園整備	189,969	158,886	19,444	11,639
下水道整備	403,410	0	252,348	151,062
都市計画事業計	593,379	158,886	271,792	162,701
区画整理事業	2,031,465	1,328,602	439,668	263,195
地方債償還	361,770	0	361,770	0
合計	2,986,614	1,487,488	1,073,230	425,896

平成30年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円)

歳入科目	30年度 予算額	29年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	14,553,071	14,302,570	250,501	1.8
2 地方譲与税	108,000	112,000	△ 4,000	△ 3.6
3 利子割交付金	15,000	13,000	2,000	15.4
4 配当割交付金	33,000	74,000	△ 41,000	△ 55.4
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	73,000	△ 53,000	△ 72.6
6 地方消費税交付金	1,282,000	1,156,000	126,000	10.9
7 ゴルフ場利用税交付金	1,398	1,358	40	2.9
8 自動車取得税交付金	43,000	39,000	4,000	10.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	33,400	33,400	0	0.0
10 地方特例交付金	66,000	68,000	△ 2,000	△ 2.9
11 地方交付税	10,000	50,000	△ 40,000	△ 80.0
12 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	676,528	683,205	△ 6,677	△ 1.0
14 使用料及び手数料	277,812	281,877	△ 4,065	△ 1.4
15 国庫支出金	4,294,620	3,834,316	460,304	12.0
16 県支出金	1,646,566	1,454,811	191,755	13.2
17 財産収入	11,843	224,098	△ 212,255	△ 94.7
18 寄附金	1	2	△ 1	△ 50.0
19 繰入金	456,331	513,039	△ 56,708	△ 11.1
20 繰越金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸収入	226,230	244,124	△ 17,894	△ 7.3
22 市債	1,403,200	869,200	534,000	61.4
歳入合計	25,666,000	24,535,000	1,131,000	4.6

平成30年度一般会計歳出予算概要

(単位：千円)

歳出科目	30年度 予算額	29年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	222,619	217,537	5,082	2.3
2 総務費	3,489,886	2,785,032	704,854	25.3
3 民生費	12,226,405	11,877,210	349,195	2.9
4 衛生費	1,494,278	1,508,170	△ 13,892	△ 0.9
5 労働費	61,173	62,477	△ 1,304	△ 2.1
6 農林水産業費	50,820	49,573	1,247	2.5
7 商工費	74,854	79,289	△ 4,435	△ 5.6
8 土木費	3,302,305	3,091,438	210,867	6.8
9 消防費	934,169	949,147	△ 14,978	△ 1.6
10 教育費	2,070,966	2,030,239	40,727	2.0
11 公債費	1,713,069	1,673,381	39,688	2.4
12 諸支出金	456	186,507	△ 186,051	△ 99.8
13 予備費	25,000	25,000	0	0.0
歳出合計	25,666,000	24,535,000	1,131,000	4.6

平成30年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

平成30年度は、国民健康保険における制度改正により、これまでの市町村運営から都道府県が保険者として加わり、財政運営の主体となることで市町村の特別会計における財政構造が大きく変わることになる。市町村が負担する保険給付費については、都道府県からの保険給付費等交付金が交付される一方で、市町村は、都道府県から示される国保事業費納付金を納めることになる。また、一般会計からの法定外繰入金については、段階的に解消することが求められている。

このような状況を踏まえ、当市では、和光市国民健康保険事業計画を策定した。この内容については、現状分析から課題を抽出し、効果のある保健事業を推進するとともに、被保険者数や財政推計を行った上で、被保険者の本来のあるべき負担を明確にしなが、平成30年度から3カ年の国民健康保険税率等を示したもので、安定的な財政運営を図るものになっている。

当市の被保険者数については、社会保険加入や後期高齢者医療制度への移行により年々減少することが予想される。また、医療費については、一人当たり医療費は増加が見込まれるものの、被保険者数の減少により、医療費総額は減少していくことが予測されている。なお、被保険者数の減少による税収の減少が見込まれ、引き続き財政運営は厳しいものとなっている。

平成30年度については、積極的な保健事業の推進により医療費を抑制し、今後の納付金の低減につなげることを目的に、次の視点を考慮した予算編成を行った。

(1) 保健事業の推進

脳梗塞の再発を予防する取組、生活習慣病対象者への対策、特定健診や特定保健指導の実施率・改善率の向上、生活習慣病重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、健康マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の加入促進、納税サポートセンターによる初期滞納への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額 71億1,353万5千円
 (対前年度比 8億6,267万8千円、10.8%の減)

I 被保険者等の状況

項目	説明
1 世帯数	平成28年度平均 10,780世帯
	平成29年度平均見込 (12月末) 10,394世帯 10,377世帯)
	平成30年度平均見込 (対前年増減) 10,140世帯 △2.44%)
2 被保険者数	平成28年度平均 16,718人
	平成29年度平均見込 (12月末) 15,825人 15,584人)
	平成30年度平均見込 (対前年増減) 15,109人 △4.52%)
	(1) 一般被保険者
	平成28年度平均 16,425人
	平成29年度平均見込 (12月末) 15,700人 15,477人)
	平成30年度平均見込 (対前年増減) 15,041人 △4.20%)
	(2) 退職被保険者
	平成28年度平均 293人
	平成29年度平均見込 (12月末) 125人 107人)
平成30年度平均見込 (対前年増減) 68人 △45.60%)	

Ⅱ 歳入

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 国民健康保険税	1,559,526	(1) 現年課税分 1,436,050 千円 (対前年増減 △2.83%) ア 一般分 1,425,423 千円 調定額 1,552,750 千円 収納率 91.8% イ 退職分 10,627 千円 調定額 10,901 千円 収納率 97.5% (2) 滞納繰越分 123,476 千円 (対前年増減 +24.77%) ア 一般分 120,700 千円 イ 退職分 2,776 千円
2 一部負担金	2	
3 使用料及び手数料	2	
4 県支出金	4,329,794	(1) 保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,264,969 千円 イ 特別交付金 64,825 千円
5 財産収入	1	預金利子
6 繰入金	1,145,692	(1) 一般会計繰入金 523,721 千円 ア 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 90,000 千円 ウ 事務費繰入金 37,021 千円 エ 出産育児一時金繰入金 26,600 千円 オ 財政安定化支援事業繰入金 100 千円 カ その他繰入金 250,000 千円 (2) 基金繰入金 621,971 千円

Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	37,939	
2 保険給付費	4,310,077	<p>(1) 一般被保険者分 4,211,056 千円 (対前年増減 △0.96%)</p> <p><u>参考・主な内容</u></p> <p>ア 療養給付費 3,640,890 千円 イ 療養費 60,936 千円 ウ 高額療養費 508,470 千円</p> <p>(2) 退職被保険者分 44,556 千円 (対前年増減 △59.34%)</p> <p><u>参考・主な内容</u></p> <p>ア 療養給付費 36,288 千円 イ 療養費 357 千円 ウ 高額療養費 7,776 千円</p> <p>(3) 審査支払手数料 10,045 千円 (4) 出産育児一時金 39,900 千円 (42万円×95件) (5) 葬祭費 4,500 千円 (5万円×90件)</p>
3 国民健康保険 事業費納付金	2,024,844	<p>(1) 一般被保険者分 2,018,643 千円 (2) 退職被保険者分 6,201 千円</p>
4 共同事業拠出金	2	(1) 退職者医療共同事業拠出金 2 千円
5 保健事業費	98,345	<p>(1) 保健衛生普及活動 19,092 千円</p> <p><u>参考・主な内容</u></p> <p>ア 生活習慣病重症化予防対策事業 6,051 千円 イ 健康マイレージ事業 3,163 千円 ウ ジェネリック医薬品差額通知作成等業務 1,080 千円</p> <p>(2) 特定健康診査・特定保健指導 79,253 千円</p>

		<p>参考・主な内容</p> <p>ア 特定健康診査等委託料 60,444 千円</p> <p>イ 特定保健指導委託料 2,899 千円</p>
6 基金積立金	591,972	<p>(1) 国民健康保険財政調整基金積立金 591,972 千円</p> <p>参考・主な内容</p> <p>ア 旧保険給付費支払基金分 481,971 千円</p> <p>イ 旧高額療養費資金貸付基金分 5,000 千円</p> <p>ウ 旧出産費資金貸付基金分 5,000 千円</p> <p>エ 財政調整基金 100,000 千円</p>
7 諸支出金	10,356	
8 予備費	40,000	
歳出合計	7,113,535	

平成30年度後期高齢者医療特別会計予算について

1 基本方針

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害がある方（本人の申請に基づき、保険者の認定を受けた方）を対象とする医療保険制度で、平成20年4月から埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町村の連絡調整が行われている。埼玉県後期高齢者医療広域連合によると、埼玉県における平成29年度の被保険者数は81万6千人であり、被保険者の健康増進と医療費適正化の一層の推進による本制度の持続可能性の確保が求められている。

平成30年度和光市後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合が推計した市負担金算定に用いる諸係数及び当市における75歳以上の被保険者数に基づき予算を編成している。

主な歳入については、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合が被保険者数から算出した各構成市町村の保険料賦課見込額に予定収納率を乗じて得た保険料と高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づく、低所得者に対する保険料の軽減措置による減収相当額を補完するための財源を一般会計からの繰り入れにより「保険基盤安定繰入金」として計上している。

一方歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び保険基盤安定負担金のほか、被保険者の資格喪失による保険料還付金等を計上している。

算出の基礎となった当市の被保険者数は6,741人で、前年度に比べて343人増加しており、これに伴い予算額も4,119万9千円、6.1%の増となっている。

なお、平成30年度は後期高齢者医療保険料等の改定年度となっている。

2 予算規模

歳入歳出総額	7億1,676万4千円
（対前年度比	4,119万9千円、6.1%の増）

歳入

単位：千円

科目	予算額	説明
款1 後期高齢者医療保険料	626,364	
項1 後期高齢者医療保険料	626,364	
目1 後期高齢者医療保険料	626,364	特別徴収保険料 316,219 現年度分普通徴収保険料 302,787 過年度分普通徴収保険料 7,358
款2 繰入金	88,395	
項1 一般会計繰入金	88,395	
目1 保険基盤安定繰入金	88,395	
款3 繰越金	1	
項1 繰越金	1	
目1 繰越金	1	
款4 諸収入	2,004	
項1 延滞金、加算金及び過料	401	
目1 延滞金	400	
目2 過料	1	
項2 償還金及び還付加算金	1,600	
目1 保険料還付金	1,500	
目2 還付加算金	100	
項3 預金利子	1	
目1 預金利子	1	
項4 雑入	2	
目1 滞納処分費	1	
目2 雑入	1	
歳入合計	716,764	

歳出

単位：千円

科目	予算額	説明
款1 後期高齢者医療広域連合納付金	715,160	
項1 後期高齢者医療広域連合納付金	715,160	
目1 後期高齢者医療広域連合納付金	715,160	
款2 諸支出金	1,601	
項1 償還金及び還付加算金	1,600	
目1 保険料還付金	1,500	
目2 還付加算金	100	
項2 諸支出金	1	
目1 一般会計繰出金	1	
款3 予備費	3	
項1 予備費	3	
目1 予備費	3	
歳出合計	716,764	

平成30年度介護保険特別会計予算について

1 基本方針

第7期介護保険事業計画は、「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行による介護保険法等の改正により、地域包括ケアシステムの深化・推進及び介護保険制度の持続可能性の確保のための取組みを実施していく計画として位置づけられており、和光市が策定する長寿あんしんプラン（第7期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画）は、地域包括ケアシステムの完全機能化による共生社会の負担と市民の生活の質（QOL）の向上を目指している。

計画の初年度となる平成30年度の和光市介護保険特別会計は、事業計画の基本目標を踏まえ、第6期計画以前から行っている包括ケアマネジメントの定着と介護予防及び重症化予防の徹底を図り、在宅介護と医療の連携を強化していく。また、増加する認知症高齢者の、全ての状態に対応するようなサービス提供基盤の整備等を見据えた予算編成とした。

(1) 平成30年度における新規事業

ア 医療介護連携拠点の整備

平成27年から、医療介護の連携拠点として朝霞地区医師会において、「地域包括ケア支援室」を設置したところであるが、平成30年度からは市の地域支援事業としてこの地域包括ケア支援室を運営していく。具体的には、朝霞市、新座市、志木市、和光市の朝霞地区4市で協働して、朝霞地区医師会に事業運営を委託し実施していく。医療介護連携拠点の設置により、医療と介護連携がスムーズに実施できるようになり、在宅で安心した生活の継続につながっていく。

イ 地域密着型サービスの整備

平成30年度に、中央エリアには認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型居宅介護の併設型施設を、南エリアには南第二地域包括支援センターの整備を予定している。また、同じく南エリアの集合住宅に対応した介護予防拠点の整備を実施する。

(2) 歳出（平成30年度の事業計画）

平成30年度予算の歳出のうち、保険給付費である施設サービス費、居宅サービス

費及び地域密着型サービス費については、第7期介護保険事業計画において推計した給付費の伸び率に、直近の給付実績及び平成29年度に新たに整備した定期巡回・随時対応型訪問介護看護等のサービス見込み量の増加も考慮し、必要量から供給量を推計し計上した。

また、地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業として、「介護予防・生活支援サービス事業」並びに「一般介護予防事業」を引き続き実施するとともに、包括的支援事業として、地域ケア会議の充実、認知症施策の推進、各日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置するための経費を引き続き計上するとともに、新規事業である医療介護連携拠点の整備を予算計上する。

(3) 歳入

歳入の構成は、保険給付費に充当される介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金及び基金繰入金、また総務費等に充当される一般会計繰入金で構成されている。

歳入の25.1%を占める介護保険料については、第7期基準月額4,598円を基礎とし、被保険者数(14,550人、対前年162人増)が1.1%増加することにより、保険料収入は8.5%増加することを見込み、予算計上している。

また、歳入の55.7%を占める国・県・支払基金からの負担金については、歳出に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて計上している。

この他、保険給付費、各種事業費及び事務費等に充当するため、歳入予算の19.2%にあたる一般会計及び介護給付費準備基金からの繰入金を計上し、予算全体を調製した。

2 予算規模

歳入歳出総額 35億1,713万7千円

(対前年度比 7,186万5千円、2.1%の増)

一般状況

科 目	予 算 額	説 明
1 第一号被保険者数		<p>年間平均 14,550人 (対前年比 162人 1.1%の増)</p> <p>前期高齢者数(65～74歳) 7,824人 (対前年比△101人 △1.3%の減)</p> <p>後期高齢者数(75歳以上) 6,726人 (対前年比 263人 4.1%の増)</p>
2 高齢化率		<p>17.6% (前年と同率)</p>
3 保険料基準額		<p>4,598円 (対前年比 370円増)</p>

歳 入

科 目	予 算 額	説 明
1 介護保険料	883,059	現年度分特別徴収保険料 763,809 現年度分普通徴収保険料 102,719 滞納繰越分普通徴収保険料 16,531
2 国庫支出金	652,973	介護給付費負担金 558,491 調整交付金 36,145 地域支援事業交付金 58,337
3 支払基金交付金	856,066	介護給付費交付金 813,149 地域支援事業支援交付金 42,917
4 県支出金	450,406	介護給付費負担金 420,299 地域支援事業交付金 29,168 介護保険事業費補助金 937 財政安定化基金支出金 2
5 一般会計繰入金	638,034	介護給付費繰入金 376,458 事務費繰入金等 210,386 低所得者軽減負担金繰入金 4,995 その他一般会計繰入金 17,027 地域支援事業繰入金 29,168
6 基金繰入金	36,498	介護給付費準備基金繰入金 36,498

歳 出

科 目	予 算 額	説 明
1 総務費	210,386	一般管理費 40,987 連合会負担金 11 賦課徴収費 4,893 介護認定審査会費 29,912 運営協議会費 366 地域包括支援センター事業費 132,466 趣旨普及費 1,751
2 保険給付費	3,011,663	
(1)介護等サービス諸費	2,799,501	居宅サービス系の実給付費 1,995,200 施設サービス系の実給付費 804,301
(2)介護予防サービス等諸費	47,983	介護予防サービス費他 47,983
(3)その他諸費	1,873	審査支払手数料 1,872 その他 1
(4)高額介護等サービス諸費	89,779	高額介護等サービス費 89,729 高額介護予防サービス費 50
(5)特定入所者介護サービス等費	72,527	特定入所者介護サービス費他 72,527
3 財政安定化基金拠出金	2	科目設定 2

科 目	予 算 額	説 明
4 市町村特別給付費	66,855	紙おむつ等サービス費 36,808 地域送迎サービス費 19,134 食の自立・栄養改善サービス費 10,913
5 地域支援事業費	207,258	介護予防・日常生活支援総合事業費 158,950 包括的支援事業・任意事業費 48,308
6 利用者負担額軽減制度事業費	1,250	利用者負担額軽減制度事業費 1,250
8 保健福祉事業費	18,119	介護予防スクリーニング事業 4,765 健康増進・介護者リフレッシュ 4,186 地域介護予防 247 介護予防強化サービス事業 8,921

平成30年度和光都市計画事業

和光市駅北口土地区画整理事業特別会計予算について

1 基本方針

和光市駅北口土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、駅南口と併せた中心市街地として、計画的な市街地形成、交通の円滑化、安全で快適な居住空間の確保など、災害に強い住み良いまちづくりを目指す都市基盤整備事業である。

平成30年度の予算編成は、前年度に引続き街路築造及び宅地造成等工事を実施するため工事請負費、建物移転に伴う移転補償費及び損失補償費等を計上している。

また、計画的な事業推進を目指し次年度施工予定箇所建物移転等補償調査業務、工事実施設計業務等及び駅北口駅前広場周辺の高度利用化を推進するため、土地区画整理事業影響等検証業務の委託料を含め予算編成をした。

2 予算規模

歳入歳出総額 9億992万4千円

(対前年度比 2億4,236万9千円 21.0%の減)

(単位:千円・%)

歳		入			
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%	
1 国庫支出金	89,650	107,800	△ 18,150	△ 16.8	
2 繰入金	411,072	496,191	△ 85,119	△ 17.2	
3 繰越金	1	1	0	0.0	
4 諸収入	1	1	0	0.0	
5 市債	409,200	548,300	△ 139,100	△ 25.4	
歳入合計	909,924	1,152,293	△ 242,369	△ 21.0	

(単位:千円・%)

歳		出			
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%	
1 区画整理総務費	87,018	85,251	1,767	2.1	
2 区画整理事業費	822,406	1,066,542	△ 244,136	△ 22.9	
3 予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	909,924	1,152,293	△ 242,369	△ 21.0	

平成30年度水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1,528,493千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1,359,434	総給水量 9,284,000m ³ 総有収水量 8,987,000m ³ 有収率 96.8% ・給水収益 1,114,403千円 ・受託工事収益 1,997千円 ・配水管工事負担金 55,188千円 ・加入金 137,808千円 ・下水道使用料徴収事務受託料 47,412千円
営 業 外 収 益	168,959	・長期前受金戻入 167,345千円
特 別 利 益	100	

事業費 1,310,503千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1,295,110	・県水受水費 438,367千円 ・動力費 47,343千円 ・浄水場運転管理等委託料 53,525千円 ・量水器満期交換 20,256千円 ・水道料金等徴収等委託料 88,875千円 ・貸倒引当金繰入額 943千円 ・減価償却費 403,532千円 ・固定資産除却費 683千円
営 業 外 費 用	9,793	・企業債利息 8,556千円
特 別 損 失	600	
予 備 費	5,000	

2 資本的収入及び支出

収入額 6,962千円

項目	予算額 (千円)	主な内容
負担金	6,962	・一般会計負担金 6,962千円

支出額 623,546千円

項目	予算額 (千円)	主な内容
建設改良費	581,845	・給配水管布設費 250,236千円 ・浄水場施設改良費 302,184千円
企業債償還金	36,701	・企業債償還金 36,701千円
予備費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

南浄水場第1・2配水池改修事業(2ヵ年継続事業)

244,944千円

平成30年度下水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 174, 481千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	906, 702	有収水量 8,682,000 m ³ ・下水道使用料 654,534千円 ・他会計負担金 251,596千円 ・指定工事店等手数料等 572千円
営 業 外 収 益	267,764	・預金利息 4千円 ・他会計補助金 111,114千円 ・長期前受金戻入 153,074千円 ・下水道施設占用料等 3,572千円
特 別 利 益	15	・過年度損益修正益 15千円

事業費 1,037,853千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	927,657	・施設維持関係委託(雨水) 12,036千円 (汚水) 34,734千円 ・施設維持等修繕 (雨水) 5,112千円 (汚水) 26,799千円 ・下水道使用料算定及び徴収事務委託 47,412千円 ・荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等 288,836千円 ・貸倒引当金繰入額 595千円 ・減価償却費 454,042千円
営 業 外 費 用	104,896	・下水道事業債利子償還金 77,710千円
特 別 損 失	300	・過年度損益修正損 300千円
予 備 費	5,000	

2 資本的収入及び支出

収入額 337,518千円

項目	予算額 (千円)	主な内容
企業債	228,700	・建設改良費等企業債 228,700千円
補助金	68,000	・国庫補助金 68,000千円
他会計負担金	22,407	・他会計負担金 22,407千円
他会計補助金	18,291	・一般会計雨水補助金 18,291千円
貸付金償還金	120	

支出額 775,522千円

項目	予算額 (千円)	主な内容
建設改良費	377,399	・工事請負費(雨水) 192,024千円 (汚水) 79,364千円 ・委託料 (雨水) 14,969千円 (汚水) 25,164千円 ・荒川右岸流域下水道事業建設負担金 21,229千円
企業債償還金	392,823	・下水道事業債元金償還金 392,823千円
貸付金	300	・水洗便所改造資金貸付金 300千円
予備費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

越戸川第1号雨水幹線整備工事	189,000千円
和光市駅北口土地区画整理地内汚水整備工事	21,341千円
中央分区枝線工事(市道476号線)	43,200千円